

### 3-8. 通常保育事業

#### 3-8-1. 事務事業評価シート

### 事務事業評価シート

H 27 年度

事務事業名	通常保育事業			総合計画 個別施策 コード/名	2241	保育施設の充実
新規・継続	継続	事業開始年度	S27	担当課	保育所	
根拠法令等	あり	児童福祉施設最低基準				

#### 1. 事業の概要

##### 【事業内容】

保護者が働いていたり、病気の状態にあるなど、家庭において十分保育することができない児童を保護者に代わって保育する。

##### 【成果目的】

保育に欠ける児童(0歳から6歳)を保育し、児童の心身の健全な発達を図る。

#### 2. 活動指標と成果指標

指標名	単位	説明	H25	H26	H27	H28	
			目標 実績	目標 実績	目標	目標	
活動指標	開所日数	日	安定した保育所運営ができた日	294	293	294	293
				295	293		
成果指標	開所率	%	率	100	100	100	100
				100	100		

#### 3. 事業費の内訳とコスト分析

##### (1) 歳出内訳

H25年度(決算)	H26年度(決算)	H27年度(予算)
45,697,310	40,349,405	42,131,000

##### (2) 歳入

H25年度(決算)	H26年度(決算)	H27年度(予算)

歳入内容:

	【種別】	【金額】	【内容】
決算 内訳	需用費	38,628,255	調理員白衣の被服購入費、保育用品などの消耗品、庁舎用燃料代
	役務費	664,738	郵便料、電話料、ピアノ調律などの手数料
	使用料及び賃借料	1,056,412	印刷機、機器、バス、コピー機借上料、駐車場使用料、有料道路通行料

##### (3) 人件費(時間)

	H25年度		H26年度	
	時間数	人件費概算	時間数	人件費概算
正職員(時間内)	36,629	64,137,379	34,980	61,249,980
正職員(時間外)	38	83,173	71	156,386
臨時職員	45,050	36,040,000	32,761	26,208,800
その他				
合計	81,717	100,260,552	67,812	87,615,166

##### (4) 町民1人当たりコスト (事業費+人件費-歳入)

	H25年度(決算)	H26年度(決算)
事業費	45,697,310	40,349,405
人件費	100,260,552	87,615,166
小計	145,957,862	127,964,571
歳入	0	0
計	145,957,862	127,964,571
町民1人当たり	約 3,041円	約 2,666円

#### 4. 事業の方向性と取組方針

##### ▼担当者記入

2~3の考察と課題、改善計画
安定した保育所運営ができていますが、今後も子ども達一人一人の健全な発達を育む保育をしていくためには人材の確保と保育の質の向上に努める。

##### ▼課長記入

【方向性・業務改善】	理由
将来的な方向性	H27年4月より公立2か所の定員増を図り保育業務を進めている、今後も働く保護者の保育ニーズに対応できるよう努める。
現状の規模で継続	
業務改善	一人ひとりの発達を踏まえた保育の質を上げていくために、人材の確保にも努める。
一部改善	
【取組方針】 ※いつまでに、どんな状態にするか。そのために今年度は何をやるか。	
子ども子育て支援新制度に伴い、公立保育所・民間保育園とともに、働く保護者の保育ニーズや、子どもを取り巻く環境を理解し、安心して預けられる保育業務に努める。	

### 3-8-2. 委員会における評価と指摘事項

※分数は全委員のうち妥当であると評価した委員の数を示す  
 ※「○」は「妥当である」、「×」は「妥当でない」を示す

委員会としての評価		補足
目的に対する手段	6/6 → ○	
活動指標	4/6 → ○	・開所日数は当たり前。イベント件数とかも入れていただきたい。
成果指標	0/6 → ×	・開所率ではなく他の指標を。 ・待機児童数にすべき。 ・利用者の満足度調査を行うべき。
方向性	2/6 → ×	・延長保育等と事業を統合すべき。 ・保育ニーズへの対応を具体的に示して欲しい。 ・公立であることによって柔軟性に欠けるため、民営化の検討をすべき。
業務改善	4/6 → ○	・受益者負担金を歳入に記載して収支を把握すべき。 ・歳入の増、歳出の削減につとめる。 ・人材確保の新たな方策を工夫。 ・職能給を検討してはどうか。
取組方針 (改善方針)	6/6 → ○	

#### ヒアリングにおける主な指摘事項

<ul style="list-style-type: none"> <li>・歳入に個人負担や県の補助があるはずだが、このシートには記載されていない。事業の収支が分からない。</li> <li>・町の正職員はどうしても人件費が高い。今後、民営化は検討していないか。</li> <li>・他の事業でも言えるが、通常保育と延長保育が別になっている。なぜ分かれているのか。歳入もシートに入らない。そうかと言って、従事している人は同じ。評価も難しい。</li> <li>・町民一人当たりのコストが高い。シートに受益者負担が入っていないために、税金をつぎ込んでいっているようになっている。</li> <li>・事業が分かれているので、保育所に関係したすべての事業を合わせて、町の税金がいくら使われていて、補助金がいくら入っていて、保育料がいくら入っているというのを見ないと分からない。このシート上では、タダで預かってもらっているかのように見られてしまう。</li> <li>・保育料の歳入が別になっていると、保育料が町の事業の何に使われているか分からない。</li> <li>・一般会計だから、収入と支出を比較するという概念が無い。一般会計全体に収入が入り、どの歳出に対する歳入というものではない。民間ならば当然、歳入と歳出のバランスを取るようにする。</li> <li>・収入がどのくらいあり、一般会計から町がどれくらい負担していて、受益者負担がいくらと整理するのが普通。</li> <li>・成果指標が開所率となっているが、意味が無い。3か所の保育所があって3か所開所しているというのは当たり前。無理やりな指標。待機児童の数とかの方が、公立保育所だけの問題ではないが、開所率よりも良いと思う。</li> <li>・例えば入所希望者がその通り入所していれば100%とか、満足率のようなものは無い。指標が他の事業と重複しても構わない。別の事業と方策が違って、結果的に成果指標が同じになっても良いと思う。</li> <li>・人材確保によって保育の質を高めるとあるが、難しい点、問題点があると思う。その解決策を書いて欲しい。例えば人が足りないのか、労働条件が合わないのか。そういうことを取組方針に書かないと課題解決につながらない。</li> <li>・通常保育と延長保育を分けている理由が分からない。</li> </ul>
--

#### ヒアリングシート自由記載

--

3-8-3. 担当課による対応方針

平成27年度 外部評価結果に対する対応方針

事業名	通常保育事業	担当課	保健福祉部児童福祉課保育所
-----	--------	-----	---------------

1. 目的に対する手段

目的に対する手段	外部評価結果	<b>妥当である</b>	事業内容の見直し:	<b>無し</b>
	担当課の考え方	妥当であると評価を得たため、現行の事業内容を継続する。		

2. 指標

活動指標	外部評価結果	<b>妥当である</b>	活動指標の見直し:	<b>有り</b>	※有りの場合は翌年度の事務事業評価に反映			
	現行	開所日数	日	安定した保育所運営ができた日	H25	H26	H27	H28
					294	293	294	293
	来年度	開所日数	日	実施保育日数	H25	H26	H27	H28
				294	293	294	293	
担当課の考え方	妥当であるとの評価を得たが、開所日数の安定した日の意味が分からないの意見があり、保育を実施した日数とする。							

成果指標	外部評価結果	<b>妥当でない</b>	成果指標の見直し:	<b>有り</b>	※有りの場合は翌年度の事務事業評価に反映			
	現行	開所率	%	率	H25	H26	H27	H28
					100	100	100	100
	来年度	待機児童数	人	4月1日現在	H25	H26	H27	H28
				0	0	0	0	
来年度	第一希望施設入所率	%	第1入所施設入所児童数/入所児童数*100			H27	H28	
						94	100	
担当課の考え方	待機児童数は、保育所入所事業で把握している部分であるが、通常保育業務との連携で進める考えである。 入所希望の中で第一希望施設に入所出来たことでより満足度向上が図れると考え、指標を設定する。							

3. 事業の方向性

方向性	外部評価結果	妥当でない	現行の方向性	現状の規模で継続	方向性の見直し (見直し後の方向性)	無し
	担当課の考え方	他事業の延長保育事業とは、同時進行ではあるが、他事業と統合することは難しいと考えられる。延長保育事業は、民間保育園では延長保育促進事業に必要な経費として補助金を受ける事ができるが、公立保育所においては補助金はない。しかし、延長保育事業で職員の勤務時間状況を把握するうえで必要なので、事務事業としては統合せず現行通りとする。保育改善については、毎月行っている保育所事務打ち合わせ・保育施設利用調整会議等の全体での会議で必要に応じて話し合う。				
業務改善	外部評価結果	妥当である	現行の業務改善	一部改善	業務改善の見直し (見直し後の業務改善)	無し
	担当課の考え方	受益者負担金を歳入に記載して収支を把握すべきとの件については、受益者負担金を通常保育の部分のみの換算が出来ない。今後も歳出の削減できる経費に於いては削減に努めていきたい。人材の確保については、H25年度に保育士のみの単価を30円アップを図っている。近隣市町村との比較を考慮し検討を図る。				

4. 取組方針

取組方針 (改善方針)	外部評価結果	妥当である	取組方針の見直し	無し
	現行の取組方針	<p>子ども子育て支援新制度に伴い、公立保育所・民間保育園とともに、働く保護者の保育ニーズや、子どもを取り巻く環境を理解し、安心して預けられる保育業務に努める。</p>		
			【評価結果を踏まえた今後の取組方針】	<p>働く保護者・家庭環境・子どもの状況等を踏まえ今後も安心して預けられるために、保育士の確保で考えられる臨時職員の賃金の検討、保護者の要望等を日々の送迎時や行事・保育参観時、随時相談を受けることを今後も実施し保育業務に努める。</p> <p>保育ニーズの対応については個々のニーズには、随時応えている。例、勤務時間が延び迎えが遅れる、子どもの体調が悪い場合、健康状況を伝え家庭保育が不可を伝えられたら、子どもの様子を見ながら家庭保育可能時間まで保育の受け入れのをし対応している。</p> <p>民営化の検討の件については、公設民営の考えとなると思うが、施設の建設年数が経っているため、学校区保育所同様老朽化に伴い、閉所の措置を取り、民間での保育所開設を進める。</p>